令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	32,185	人
平成２７年国調	34,909	人
増減率	-7.8	%
面積	222.48	km²
人口密度	145	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	32,502 人	31,338 人
令 4. 1. 1	32,956 人	31,998 人
増減率	-1.4 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,923	4,361
	22.4	22.9
第２次	4,971	5,398
	28.4	28.3
第３次	8,590	9,305
	49.1	48.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
08	2333	地方交付税種地	１－１
茨城県	行方市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,110,138	21.8	4,110,138	37.0
地方譲与税	277,347	1.5	277,347	2.5
利子割交付金	1,291	0.0	1,291	0.0
配当割交付金	18,715	0.1	18,715	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,787	0.1	14,787	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	779,586	4.1	779,586	7.0
ゴルフ場利用税交付金	127,321	0.7	127,321	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	305	0.0	305	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,467	0.1	26,467	0.2
法人事業税交付金	63,194	0.3	63,194	0.6
地方特例交付金等	25,068	0.1	25,068	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	23,378	0.1	23,378	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,690	0.0	1,690	0.0
地方交付税	6,028,897	32.0	5,612,328	50.6
内訳 普通交付税	5,612,328	29.8	5,612,328	50.6
特別交付税	415,538	2.2	－	－
震災復興特別交付税	1,031	0.0	－	－
（一般財源計）	11,473,116	60.9	11,056,547	99.6
交通安全対策特別交付金	2,756	0.0	2,756	0.0
分担金・負担金	29,975	0.2	－	－
使用料	54,375	0.3	－	－
手数料	72,053	0.4	－	－
国庫支出金	2,983,231	15.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,231,117	6.5	－	－
財産収入	75,588	0.4	37,455	0.3
寄附金	467,163	2.5	－	－
繰入金	645,998	3.4	－	－
繰越金	609,639	3.2	－	－
諸収入	374,460	2.0	33	0.0
地方債	835,000	4.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	148,200	0.8	－	－
歳入合計	18,854,471	100.0	11,096,791	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,092,399	99.6	－
法定普通税	4,092,399	99.6	－
市町村民税	1,631,975	39.7	－
内訳 個人均等割	56,576	1.4	－
所得割	1,428,370	34.8	－
法人均等割	76,491	1.9	－
法人税割	70,538	1.7	－
固定資産税	2,047,240	49.8	－
うち純固定資産税	2,041,080	49.7	－
軽自動車税	141,862	3.5	－
市町村たばこ税	271,322	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	17,739	0.4	－
法定目的税	17,739	0.4	－
内訳 入湯税	17,739	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,110,138	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	18,854,471	19,072,055
歳出総額	18,078,513	18,462,416
歳入歳出差引	775,958	609,639
翌年度に繰越すべき財源	133,442	67,870
実質収支	642,516	541,769
単年度収支	100,747	-131,265
積立金	177,086	441,732
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	277,833	310,467

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	266	837,102	3,147
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	24,368	3,046
教育公務員	13	37,921	2,917
臨時職員	－	－	－
等 合計	279	875,023	3,136
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.02	7,750
副市区町村長	1	17.09.02	5,980
教育長	1	17.09.02	5,460
議会議長	1	31.04.26	3,600
議会副議長	1	31.04.26	3,060
議会議員	16	31.04.26	2,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,548,970	14.1	2,445,833	2,412,880	21.5
うち職員給	1,537,973	8.5	1,463,547	－	－
扶助費	3,204,797	17.7	823,460	821,871	7.3
公債費	2,010,118	11.1	1,962,321	1,962,321	17.5
内訳 元利償還金 元金	1,912,265	10.6	1,868,400	1,868,400	16.6
利子	97,853	0.5	93,921	93,921	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,763,885	42.9	5,231,614	5,197,072	46.2
物件費	3,230,812	17.9	2,143,436	1,868,630	16.6
維持補修費	172,255	1.0	163,361	162,836	1.4
補助費等	2,470,878	13.7	2,113,732	1,662,648	14.8
うち一部事務組合負担金	642,513	3.6	642,513	608,679	5.4
繰出金	1,441,610	8.0	1,144,949	1,127,651	10.0
積立金	1,017,636	5.6	542,757	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,971,437	10.9	897,208		
うち人件費	73,483	0.4	73,483		
内訳 普通建設事業費	1,971,437	10.9	897,208		
うち補助	395,915	2.2	156,733		
うち単独	1,562,642	8.6	727,595		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,078,513	100.0	12,237,057		

経常経費充当一般財源等計 10,018,837 千円

経常収支比率 89.1 % （ 90.3 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,012,007 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	142,826	0.8	－	142,826
総務費	3,835,744	21.2	396,312	2,399,115
民生費	5,263,129	29.1	4,243	2,417,773
衛生費	1,288,686	7.1	97,516	857,841
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	822,325	4.5	180,008	544,034
商工費	249,867	1.4	7,368	201,790
土木費	1,749,651	9.7	929,954	1,324,260
消防費	805,700	4.5	7,645	779,268
教育費	1,910,467	10.6	348,391	1,607,829
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,010,118	11.1	－	1,962,321
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,078,513	100.0	1,971,437	12,237,057

繰出金

合計	2,049,246
下水道	578,672
上水道	28,964
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	320,129
その他	1,121,481

国民健康保険事業の状況

実質収支	22,013
再差引収支	7,515
加入世帯数（世帯）	5,780
被保険者数（人）	9,737
被保険者1人当り 保険税（料）収入	117
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	309

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	4,208,906	4,094,484
基準財政需要額	9,821,234	9,792,961
標準税収入額等	5,286,666	5,118,559
標準財政規模	11,047,263	11,344,656
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（%）	5.8	4.8
公債費負担比率（%）	15.1	14.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3か年平均）（%）	8.7	8.3
将来負担比率（%）	36.0	45.3
積立金現在高 財調	2,282,839	2,105,753
減債	891,437	883,468
特定目的	4,231,134	4,023,441
地方債現在高	15,799,590	16,876,855
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	778,151	833,734
保証・補償	－	－
その他	2,782,740	2,458,157
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	99.6 99.1	99.7 99.2
市町村民税	99.5 99.1	99.6 99.2
純固定資産税	99.6 99.2	99.7 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）